資料5

JICN
JAPAN GREEN INVESTMENT CORP. FOR CARBON NEUTRALITY

再生資源供給サプライチェーンの強靭化に関する検討会（第４回）　ヒアリング資料

2026年10月26日

株式会社脱炭素化支援機構<JICN>

1.　㈱脱炭素化支援機構＜JICN＞とは

㈱脱炭素化支援機構＜JICN＞とは

- ㈱脱炭素化支援機構（JICN：Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality ）は、**地球温暖化対策法に基づき設立された環境省所管の官民ファンドとして、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金**を活用して、**脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給など**の活動を行う株式会社（設立：2022年10月、予定活動期間：2050年度末まで）
- ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイディアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、**豊かで持続可能な未来づくりに貢献**
- 資本金：651億円（民間株主84社から110億円及び国の財政投融資（産業投資）から541.5億円 ）
  支援決定済件数：56件、投融資残高：447億円（いずれも2026年3月末時点）

特色

- 多くの株主。特に、**多くの地域金融機関**が参画（スライド4、5）
- 多様な投融資対象と多様な投融資形態（手法）

支援基準（抜粋）

- 温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に資するものであること。
- 我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、**経済と環境の好循環の実現に貢献**するものであること。

具体的な投資対象（スライド6も参照）

- 再エネ等のエネルギー転換や省エネ関連の社会実装のための設備投資を行う具体的な**プロジェクト**や**企業**。
- それらのサービスやサプライチェーン等を担う**中小企業**や新技術にチャレンジする**スタートアップ**　等。
- それらに投資を行う**ファンド**。　等

脱炭素化支援機構の民間株主①(大手金融機関・事業会社)

大手金融機関等(12機関)

政府系・系統金融機関

都市銀行

信託銀行

証券

保険

その他金融機関

事業会社(28社)

電力

ガス

鉄鋼

化学

ガラス・土石製品

運輸

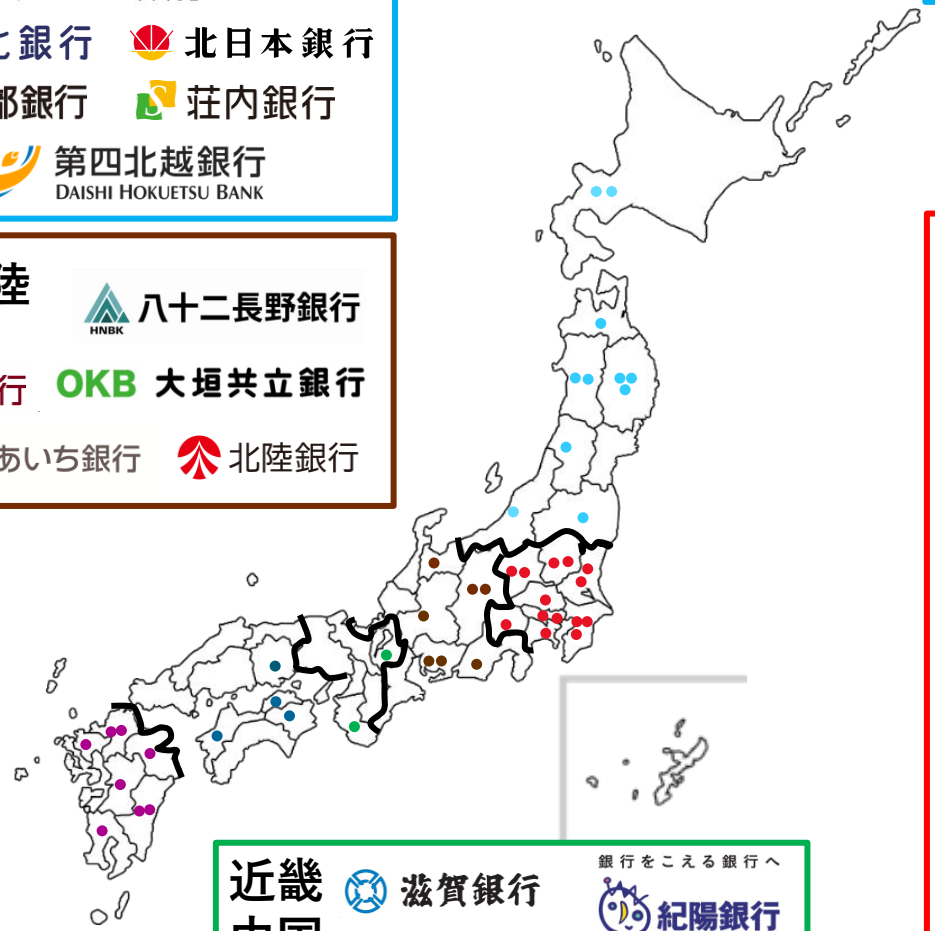
機械・電気

建設・住宅

流通

通信

脱炭素化支援機構の民間株主②(地域金融機関)



北海道

北海道銀行
北洋銀行

東北

青森・岩手
秋田・宮城
山形・福島
新潟

青森みちのく銀行
岩手銀行
東北銀行
北日本銀行
秋田銀行
北都銀行
荘内銀行
東邦銀行
第四北越銀行

中部・北陸

長野・静岡・岐阜
愛知・三重
石川・富山・福井

八十二長野銀行
静岡銀行
大垣共立銀行
あいち銀行
北陸銀行

首都圏

群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京・神奈川・山梨

群馬銀行
東和銀行
栃木銀行
足利銀行
常陽銀行
筑波銀行
ちばぎん
ちば興銀
京葉銀行
武蔵野銀行
きらぼし銀行
東日本銀行
横浜銀行
山梨中央銀行

※埼玉りそな銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

九州・沖縄

福岡銀行
西日本シティ銀行
佐賀銀行
大分銀行
宮崎銀行
宮崎太陽銀行
肥後銀行
鹿児島銀行

近畿 中国 四国

滋賀銀行
紀陽銀行
中国銀行
徳島大正銀行
香川銀行
愛媛銀行

※関西みらい銀、みなと銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

近畿＝滋賀・京都・大阪・
兵庫・奈良・和歌山

投融資対象領域の例

温暖化ガスの削減・吸収と社会経済の発展に貢献する、多種多様なビジネスやプロジェクトに対して資金を供給します。
※間接的な排出削減やトランジションに関するものを含みます。※社会経済の発展には、技術革新や産業振興、地方創生などを含みます。
※海外で行われる事業でも、日本の社会経済への裨益があれば対象になります。

	分類	分類記号	例
 エネルギー転換部門	**燃料**	**A**	水素、アンモニア、メタン、SAF、e-fuel、ブラックペレット
	発電（再エネ）	**B**	太陽光（※FITを活用する新設案件を除く）、風力、バイオマス、地熱、水力、廃棄物
	発電（再エネ以外）	**C**	トランジション（火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼、燃料電池等）、 エナジーハーベスト
	蓄エネ・熱利用	**D**	蓄電池、CAES、地中熱、熱供給、未利用熱利用
	送配電	**E**	スマートグリッド、慣性力確保、HVDC
 ものづくり・産業	**素材・原材料**	**F**	新素材、バイオ素材、省エネ建材
	産業プロセス	**G**	製鉄、化学、セメント、製紙、ガラス
	機器製造・デバイス製造	**H**	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造、ノンフロン機器、パワーデバイス、IoTデバイス
	建物・施設	**I**	ZEB/ZEH、業務施設（オフィス・物流施設等）の省エネ
	農業・林業・水産業	**J**	スーパー植物、垂直農法、オルタナティブフード、森林整備、養殖
 サービス・運用・データ	**運輸・モビリティ**	**K**	EV(陸・海・空)、鉄道、MaaS、空港・港湾整備、物流効率化、コールドチェーン構築
	エネルギーマネジメント	**L**	省エネ・蓄エネ、ERAB、DR、VPP、DER、HEMS・BEMS・FEMS・CEMS
	データ・DX	**M**	AI、デジタルツイン、行動変容勧奨、GHG排出量算定・可視化
	金融・保険	**N**	脱炭素関連フィンテックサービス
	排出権・クレジット	**O**	クレジット取引、認証・検証
 資源循環・レジリエンス向上	**リユース・リサイクル・アップサイクル**	**P**	PV・バッテリー等のリサイクル、ボトルtoボトル、サステナブルファッション、食品ロス対策
	レジリエンス向上	**Q**	水ストレス対応、Eco-DRR、オフグリッド、マイクログリッド
 吸収量増大・炭素回収利用貯留	**吸収源対策**	**R**	森林、海洋（ブルーカーボン）、農地（土壌改良）
	炭素回収・利用・貯留	**S**	CCS、BECCS、CCU、DAC
	その他	**T**	
間接投資	**ファンド**	**U**	

公表済み投融資決定案件一覧

エネルギー転換

GIRASOL ENERGY Inc. ヒラソル・エナジー
太陽光発電の遠隔診断・保守管理・再生

百年ソーラー
太陽光発電設備の再生・売電事業（九州地域）

株式会社コベック
食品廃棄物等バイオガス化

ふるさと熱電株式会社
地熱発電事業

CEC CLEAN ENERGY CONNECT
オフサイト太陽光PPA事業

SHIZEN ENERGY
オフサイト太陽光VPPA事業

SEKIKAIJI
洋上風力発電海底ケーブル敷設

JAPAN HYDROGEN ASSOCIATION / ADVANTAGE PARTNERS
水素関連分野支援ファンド（Japan Hydrogen Fund, L.P.）

AYMIUM
バイオマス燃料(ブラックペレット)の製造・販売【海外案件】

アールツー蓄電所合同会社
系統用蓄電池事業

北海道札幌蓄電合同会社
系統用蓄電池事業

ENERGY POWER エネルギーパワー株式会社
系統用蓄電池事業

ともに輝く明日のために。ほくでん
連系線等設備増強事業

KASAI SMART ENERGY
地域電力事業

ものづくり・産業

Elephantech
低環境負荷プリント基板

LINK-US Co.,Ltd.
超音波を利用した金属接合装置

Oishii
アメリカでのイチゴの工場生産【海外案件】

笑農和 Enjoyment Of Wonderful Agriculture
水田水位調節デバイス

Exergy Power Systems
次世代パワー型蓄電池

IPO
Power X
大型蓄電池EV急速充電等

IPO
TOYOKOH
インフラのさび等をレーザー除去

サービス・DX

Zeroboard
GHG排出量の算定・可視化

ASUENE
GHG排出量の算定・可視化

BYWILL
環境価値創出支援

NATURE
家庭向けエネマネデバイス

Flower Communications / 東急不動産
再エネ電力 100%利用のデータセンター

リノベる。
リノベーション＆省エネ改修

株式会社 坂ノ途中
環境負荷の小さい農業支援

PLUGO
EV充電サービス

Anaut
手術用画像認識支援プログラム

Linough
共用エントランス用スマートロックシステム

GreenAI
脱炭素計画策定・CO2削減システム

Synflux
衣服製造に伴う廃棄物極小化

Lean
超小型電動三輪モビリティ

資源循環・レジリエンス

THINKCYTE
イメージ認識型高速細胞分析分離装置

TeraWatt TECHNOLOGY
次世代小型軽量リチウムイオンバッテリーセル

輝翠
自律走行型電動ロボット

WOTA
小規模分散型水循環システム

waqua
小型海水淡水化装置

FERMENSTATION Co.,Ltd. Fermenting a Renewable Society
発酵技術による未利用バイオマスのアップサイクル

EFPOLYMER
100%天然由来・完全生分解性の超吸水性ポリマー

i3X ideation3x Mission: <2 degrees
廃棄プラスチックからディーゼルオイル精製

エム・エム・プラスチック
プラスチックリサイクル事業

8F PURE salmon Japan
閉鎖循環式陸上養殖事業（8F Aquaculture Fund Japan I LP）

AZNICS
デジタルゲートドライバIC

吸収源対策

TOWING
高機能バイオ炭による土壌改良、土壌炭素貯留

ファンド(LP出資)

環境エネルギー投資 Energy & Environment Investments
グロース段階支援VC（EEI Booster1号ファンド）

UMI Universal Materials Incubator Co.,Ltd.
素材・化学系特化型VC（UMI3号ファンド）

ONE Innovators
大学発ベンチャー支援VC（ONEカーボンニュートラル1号ファンド）

信金中央金庫 SCB / 信金キャピタル株式会社
地域脱炭素化推進（しんきん脱炭素応援ファンド）

DOGAN
モビリティ関連支援VC（ドーガンMGXファンド）

２．　資源資源分野のJICN投融資事例

循環経済行動計画での言及

循環経済行動計画（2026年４月21日　循環経済に関する関係閣僚会議決定）Ｐ５

●投資促進のための多角的な経済的支援スキームの構築（予算面、金融面等）（制度的措置を含む）（環境省・経済産業省）

①国内における再資源化の推進、②循環資源の回収量の拡大、③高度なリサイクルの事業性確保、④再生材の需要の創出に向けた取組を同時並行的に行う ため、再資源化等拠点構築・ネットワーク形成等に対する投資促進のための多角的な経済的支援スキーム（予算面、金融面等）の構築について制度的措置を 含め講ずる。

初期投資への支援と、**脱炭素化支援機構（JICN）などの官民ファンドの活用**、中小企業支援も含めた、効果的な融資やリスクマネー供給などを実施・検討する。

（後略）

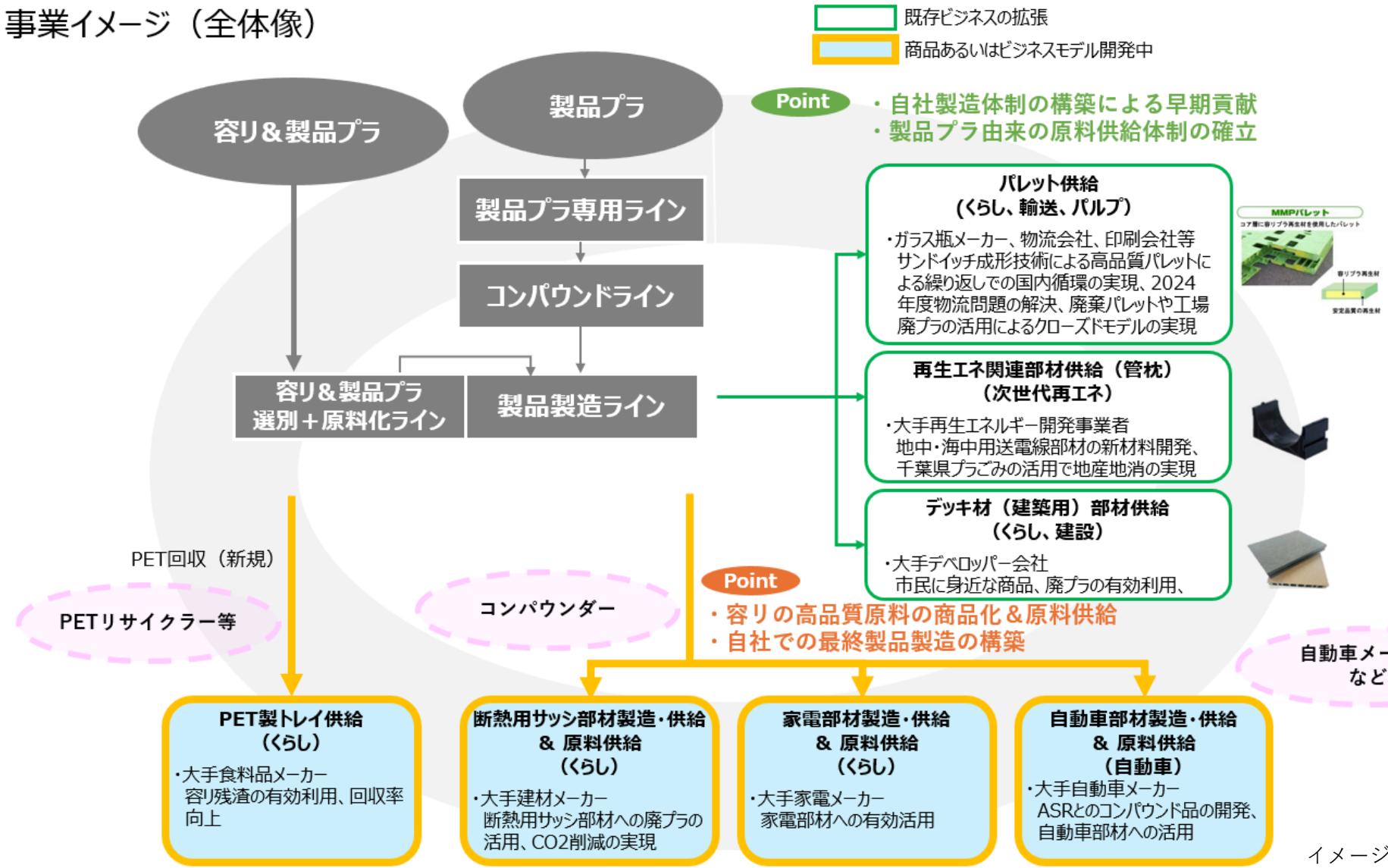
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/economiccirculation/pdf/honbun_080421.pdf

JICNとして、温室効果ガスの削減等にも資する
資源循環分野の資金供給ニーズに対応

エム・エム・プラスチック株式会社

- 再生プラスチックを使った物流用パレット等の製造・販売

事業イメージ（全体像）





＜パレット製造の様子＞



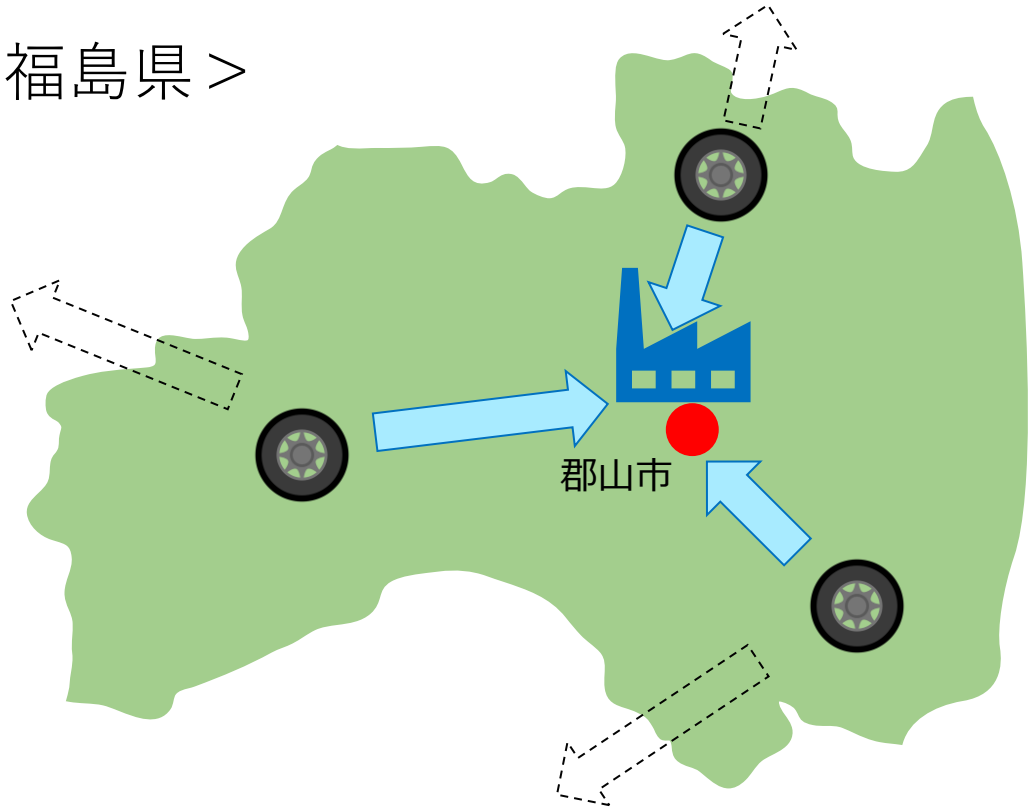
＜製造されたパレット(一例)＞

イメージ提供元：エム・エム・プラスチック株式会社

荒川産業株式会社（事業実施主体：株式会社R＆R）

- 福島県喜多方市の業歴130年超の地場産業廃棄物処理事業者が、郡山市の廃タイヤリサイクル設備を拡張。
- 廃タイヤを1インチまでチップ化する、サーマルリカバリー（熱回収）の中間処理事業。
  チップは、石炭代替燃料として「脱炭素効果」も見込める。

＜福島県＞



これまで：
廃タイヤを**県外へ移送して処理**

これから：
廃タイヤを**県内で処理**

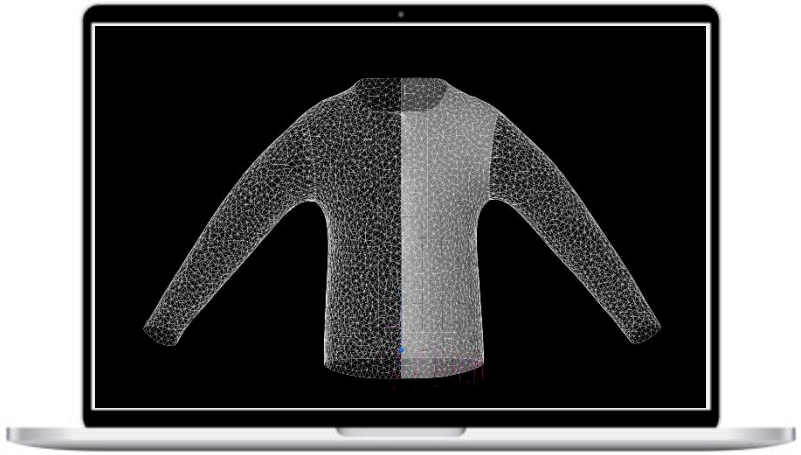
【地域課題解決・地域貢献】

Synflux株式会社

- 衣服のデザインの自動生成から裁断用加工データの最適化により廃棄量を大幅削減

廃棄最小化のデザイン生成

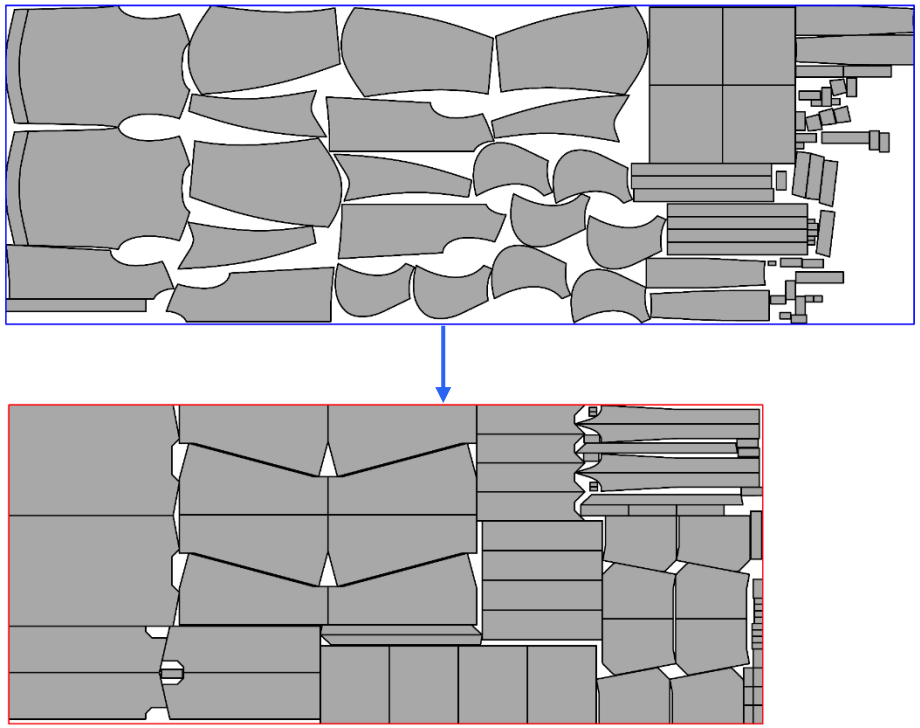
3DCG技術による廃棄最小化デザインの自動生成



＋

型紙データの自動最適化

AI技術による工場で利用する裁断加工用データの最適化と自動生成



廃棄量 最大66%減

布のコスト 最大15%減

３．　ヒアリング事項に関する見解

多角的な経済的支援スキームの手法

＜現状＞

- 支援決定済件数：資源循環分野は計４件。
- 相談件数：資源循環分野は全体の約１割弱程度。相談は設立以降継続してある状況。

＜課題＞

- 収益性の審査ポイント：①事業性、②与信。③他の金融機関等からの支援。
- 審査時のネック：
  - ✓ 事業特性　→　循環資源の入口・出口ともに市況に左右される構造。投融資に当たっての長期的な収益の見通しの検証が極めて難しいビジネス。
  - ✓ 与信審査　→　中小零細企業が多い業界特性。また必要な投融資の規模と企業規模とのミスマッチあり。
  - ✓ 政策動向　→　政策動向によってPJの安定性・返済蓋然性が変わってくる。
- JICNとしての投融資判断：

  ①（事業性）評価の難しさを、②（与信）判断で補完。

多角的な経済的支援スキームの手法

＜必要と考えられる経済的支援策＞

- 資金の出し手としては、事業性（長期的な収益の見通し）が成り立たない案件への投融資は困難。
- 再生資源は、品質や値段においてバージン材由来のものよりも劣ることから、再生材由来のものを使うことに対して品質確保に資する認証等や何らかの経済的メリットが必要。
- 「補助金」やこれとセットになった「計画認定」は、公的な機関からの支援の明確化や事業者の初期投資額を抑える観点からは有効だが、事業性確保の観点からは、事業期間全体をカバーする制度的措置（「値差支援」や再生資源の活用義務化などのハード・ロー）が必要。
- 「債務保証」は、企業規模に対して投資金額が大きい場合などに、民間金融機関が出しやすくなるという観点からは有効な施策。「利子補給」についても一定程度は効果があると言える。
- 循環資源ごとに異なる市場環境を踏まえた支援措置を整備していく必要があるのではないか。

多角的な経済的支援スキームの手法

＜多角的な経済的支援スキームの対象とする事業・取組＞

- 公的支援による再生資源の収集及び再生を促進するサプライチェーン拠点の形成は、動脈側が求める安定的な質・量の確保の観点から有効と考えられる。
- 動脈側も含めた再生資源の活用に向けたエフォートをシェアする仕組みは、資源循環事業を“バンカブル”にすると考えられる（例：脱炭素電源オークション）。

お問合せ先

株式会社脱炭素化支援機構＜JICN＞

〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-21-19 東急虎ノ門ビル7F
ＴＥＬ　　03-6257-3863
ＵＲＬ　　https://www.jicn.co.jp/
お問合せ　https://www.jicn.co.jp/contact/

当社に関連する地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）やそれに基づく制度、解釈などにつきましては、必要に応じ、当社または環境省にお問い合わせください。
その他の本稿の制度や事実等に関する記載は、正確性には留意しておりますが、当社にて最終的な責任を負うものではありません。具体的な検討に当たりましては、所管官庁その他の責任を負うことができる専門家へご確認ください。
また、本稿の評価や意見等に関する記載は、当社を代表するものではなく、あくまで、本稿作成者によるものであり、当社が責任を負うものではありません。具体的な施策の検討に当たりましては、自らのご判断にて行っていただきますようお願い申し上げます。